

若年者Uターン人材確保対策事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	商工労働部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策5 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進						
	目的	本県経済の成長力強化に向けて、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援、正社員化の促進などにより産業人材の充実を図るとともに、働き方の改革を行う。						
	目標指標(R2)	ハローワーク等の紹介による正社員就職人数	14,000人					
	策定時の実績	11,718人(H27)	現状	10,308人(H28)	主要事業	企業の持続・成長に必要な人材の確保		
事業名	若年者Uターン人材確保対策事業費			担当課・担当	雇用対策課雇用対策担当			
事業開始年度	平成21年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	本県産業を支える人材の確保のため、首都圏を中心に、関西圏、中京圏等の若者等に対する就職相談、情報提供等を実施し、Uターン就職の支援を行う。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン情報センターを拠点とした就職相談、情報発信、無料職業紹介等の実施 ・企業が求める即戦力のマッチングを図る「やまがた21人財バンク」の運営 ・進学等により首都圏等に存在している若者等向けの「山形ワークフェスin東京」の開催 ・就職活動の事前準備を支援するための「やまがた産業セミナー」の開催 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：民間事業者のノウハウを活用できる事業は委託、その他は直営							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	Uターン情報センター管理運営事業	2,050	2,213					
	やまがた21人財バンク管理運営事業	5,221	5,221					
	山形の産業情報発信事業	4,463	4,638					
	県内中小企業就職促進事業	810	944					
	若年者Uターン人材確保事業費旅費	788						
	計	13,332	13,016	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	6,271	6,118					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	7,061	6,898					
	計	13,332	13,016	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	Uターン情報センター年間利用者数	活動実績		1,967	1,865			
		当初見込み	人	2,600	2,800	3,000	3,200	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	Uターン情報センター利用者の就職内定件数	成果実績		77	67			
		目標値	人	60	60	60	60	-
		達成度	%	128%	112%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

近年のUターン情報センター利用者の就職内定件数、雇用情勢等を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	首都圏等の若者に対する就職相談、情報提供を実施するなどのUターン就職の支援を行うことは、本県産業を支える人材確保のためにも重要であり、優先度が高い事業であるとともに、県が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	Uターン情報センターの運営をはじめとした就職相談、情報発信事業のほか、東京でのUターン就職のための合同企業説明会の開催など、目的に照らし必要不可欠な事業を実施している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県として目的に照らし必要不可欠な事業を実施している。
今 改 善 の 課 題 ・	本県高等学校卒業者数及び県外進学者数が減少している中、大学でのガイダンス等の積極的に参加するなど、情報発信を強化していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない